

第5期

定時株主総会

招集ご通知

目 次

ごあいさつ	1
第5期定時株主総会招集ご通知	3
提供書面	
株主総会参考書類	
議案 取締役 8 名選任の件	6
事業報告	
1. 企業集団の現況	10
2. 会社の現況	20
連結計算書類	28
計算書類	31
監査報告	34

開催日時 平成27年3月20日（金曜日）午前10時
（受付開始 午前9時）

開催場所 東京都千代田区神田美土代町7
住友不動産神田ビル内
ベルサール神田 3 階

決議事項 議案 取締役 8 名選任の件

OATアグリオ株式会社

証券コード：4979

ごあいさつ

株主の皆様には、平素より格別のご支援・ご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当社第5期（平成26年）定時株主総会招集ご通知をお届けするに当たりまして、ご挨拶申し上げます。

当社は平成26年6月25日をもちまして、当社株式を東京証券取引所市場第二部に上場いたしました。これもひとえに皆様のご支援・ご高配の賜物と心より御礼申し上げます。

当社グループは企業理念である「食糧増産技術（アグリテクノロジー）と真心で世界の人々に貢献します。」の実践を通し、世界的食糧不足の問題解決に微力ながら取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成27年3月

代表取締役社長 **森 明平**

経営理念

食糧増産技術（アグリテクノロジー）と真心で
世界の人々に貢献します。

行動憲章

1. 私たちは、アグリテクノロジーと真心で信頼の構築を目指します。
2. 私たちは、新たな課題、困難な問題に果敢にチャレンジいたします。
3. 私たちは、粘り強く問題の解決に取り組めます。
4. 私たちは、素早く判断し、素早く行動いたします。
5. 私たちは、常に正直に、誠実に行動いたします。
6. 私たちは、不当な圧力には決して屈しません。
7. 私たちは、個性と互いの文化を尊重し、切磋琢磨して成長を目指します。
8. 私たちは、限られた資源や地球環境を大切にいたします。

株 主 各 位

証券コード：4979

平成27年3月5日

東京都千代田区神田小川町一丁目3番1号

OATアグリオ株式会社

代 表 取 締 役 社 長 **森 明 平**

第5期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第5期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示をいただきまして、平成27年3月19日（木曜日）午後5時20分までに到着するようご返送をお願い申し上げます。

敬 具

記

1 日 時	平成27年3月20日（金曜日）午前10時（受付開始：午前9時）
2 場 所	東京都千代田区神田美土代町7 住友不動産神田ビル内 ベルサール神田 3 階 (末尾の「定時株主総会会場ご案内図」をご参照ください。)
3 目的事項	報告事項 1. 第5期（平成26年1月1日から平成26年12月31日まで） 事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算 書類監査結果報告の件 2. 第5期（平成26年1月1日から平成26年12月31日まで） 計算書類報告の件 決議事項 議案 取締役8名選任の件
4 議決権の行使等についてのご案内	5 頁に記載の【議決権の行使等についてのご案内】をご参照ください。

以 上

- 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。また、議事資料として本株主総会招集ご通知をご持参くださいますようお願い申し上げます。
- 株主総会参考書類並びに、事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、修正後の事項をインターネット上の当社ウェブサイトに掲載させていただきます。
- 本株主総会招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、次の事項につきましては、法令及び定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載しておりますので、本招集ご通知の提供書面には記載しておりません。なお、本招集ご通知の提供書面は、監査報告を作成するに際し、監査役及び会計監査人が監査をした書類の一部であります。
 1. 連結計算書類の連結注記表
 2. 計算書類の個別注記表

当社ウェブサイト (<http://www.oat-agrio.co.jp/>)

議決権の行使等についてのご案内

議決権は、以下の2つの方法により行使いただくことができます。

株主総会にご出席される場合



議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。

日時

平成27年3月20日（金曜日） 午前10時（受付開始：午前9時）

場所

東京都千代田区神田美土代町7
住友不動産神田ビル内 ベルサール神田3階

（末尾の「定時株主総会会場ご案内図」をご参照ください。）

郵送で議決権を行使される場合



同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、切手を貼らずにご投函ください。

行使期限

平成27年3月19日（木曜日） 午後5時20分（到着分まで有効）

提供書面

株主総会参考書類

議案

取締役 8 名選任の件

取締役全員（7 名）は、本定時株主総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、経営体制強化のため 1 名を増員し、取締役 8 名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名（生年月日）	略歴、当社における地位及び担当並びに重要な兼職の状況	所有する当社の株式数
1 再任	森 明平 (昭和25年 6 月25日)	平成22年 9 月 当社代表取締役社長（現任） 平成25年 3 月 Director, OAT & ILL India Laboratories Private Limited （現任）	47,000株
2 再任	木部 隆一 (昭和32年 3 月24日)	平成22年 9 月 当社取締役営業部長 平成23年11月 当社常務取締役東京支店長 平成25年 6 月 当社常務取締役東京支店長（兼）東京第二支店長（支店・営業所管掌） 平成27年 1 月 当社常務取締役生産統括部長（現任）	16,000株

候補者番号	氏名（生年月日）	略歴、当社における地位及び担当並びに重要な兼職の状況	所有する当社の株式数
3 再任	い ま い て つ や 今井 哲弥 (昭和29年7月2日)	平成22年 9 月 当社取締役鳴門研究所長 平成23年11月 当社取締役研究開発部長 平成25年 3 月 当社取締役（現任） Managing Director & CEO, OAT & ILL India Laboratories Private Limited（現任）	16,000株

候補者番号	氏名（生年月日）	略歴、当社における地位及び担当並びに重要な兼職の状況	所有する当社の株式数
4 再任	か と う し ゅ う じ 加藤 修治 (昭和36年3月17日)	平成22年 9 月 当社事業推進部長 平成23年11月 当社取締役大阪支店長 平成23年12月 当社取締役大阪支店長（研究開発部管掌） 旭化学工業株式会社取締役（現任） 平成27年 1 月 当社取締役（事業推進部・経理部管掌）（現任）	14,000株

候補者番号	氏名（生年月日）	略歴、当社における地位及び担当並びに重要な兼職の状況	所有する当社の株式数
5 再任	お か ひ さ し 岡 尚 (昭和36年2月11日)	平成23年 8 月 大塚化学株式会社執行役員技術開発部長 平成25年 1 月 当社取締役事業推進部長（兼）経営企画室長（経理部管掌） 平成27年 1 月 当社取締役農薬事業部長（現任）	11,000株

候補者番号	氏名（生年月日）	略歴、当社における地位及び担当並びに重要な兼職の状況	所有する当社の株式数
6 再任	もりかわ はじめ 森川 一 (昭和37年4月9日)	平成23年 7 月 大塚化学株式会社化学品事業本部シニアディレクター 平成23年12月 当社入社 平成24年 6 月 当社生産統括部長 平成25年 1 月 当社取締役生産統括部長 平成27年 1 月 当社取締役研究開発部長（現任）	11,000株

候補者番号	氏名（生年月日）	略歴、当社における地位及び担当並びに重要な兼職の状況	所有する当社の株式数
7 再任	おかもと まきお 岡本 真喜男 (昭和24年11月14日)	平成25年 3 月 エムジーシー大塚ケミカル株式会社取締役 平成26年 3 月 旭化学工業株式会社代表取締役（現任） 平成26年 3 月 当社取締役（海外営業部管掌）（現任）	—

候補者番号	氏名（生年月日）	略歴、当社における地位及び担当並びに重要な兼職の状況	所有する当社の株式数
8 新任	おがわ じゅん 小川 順 (昭和42年2月25日) 社外取締役候補者	平成 6 年 4 月 日本学術振興会特別研究員 平成 9 年 4 月 京都大学大学院農学研究科・助手 平成19年 4 月 京都大学大学院農学研究科・助教 平成20年10月 京都大学微生物化学寄附研究部門特定教授 平成21年10月 京都大学大学院農学研究科・教授（現任）	—

- (注) 1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 小川順氏は社外取締役候補者であります。
3. 小川順氏を社外取締役候補者とした理由は、過去に会社経営に関与された経験はありませんが、特に当社事業と関連の深い分野における高度な専門知識と豊富な経験を有しており社外取締役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断し、選任をお願いするものであります。
4. 小川順氏が選任された場合、当社は同氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として同法第423条第1項の損害賠償責任を限定できる契約を締結する予定であります。
5. 小川順氏は東京証券取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たしており、独立役員として同取引所に届け出る予定であります。

以上

1 企業集団の現況

(1) 当事業年度の事業の状況

① 事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策により円安と株高が大幅に進み、大企業や輸出企業を中心に企業収益の改善が見られ、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減が一巡して下半期にはGDPがプラス成長すると見込まれておりました。しかし実際には2四半期連続でGDPがマイナス成長となり、国内景気の足踏みが鮮明になるなど先行き不透明な状況が続いております。

農業をとりまく環境は、世界的な人口増加や新興国所得水準の向上等に伴い、農産物需要が今後世界中で増大することが予測されておりますが、国内においては、農業従事者の高齢化や後継者不足、TPP交渉の先行きなど、引き続き厳しい環境におかれております。平成26年2月には関東甲信越地方が記録的な豪雪に見舞われ、ビニールハウス等の農業施設が倒壊するなど、施設園芸農家を中心に大きな被害が発生いたしました。

また一方では、政府が主導する農業の6次産業化の推進や異業種からの植物工場への参入など農業に関する注目も高まっております。

このような状況下、当社では平成26年6月25日付で東京証券取引所市場第二部への上場を実現いたしまして、更なる販売体制の強化や経営の効率化を図ってまいりました。しかしながら、国内の農薬登録制度に新たな評価基準（短期暴露評価（注））の導入方針が示されたため、自主的に主力殺虫剤「オンコル」及びその混合剤の登録作物のうち、該当の可能性のある数作物に関して、削除申請するなどの対応を実施したこと、欧州での研究開発薬剤の登録スケジュールが遅延し、当初見込んでおりましたライセンスアウトに伴う成功報酬の計上が大幅に遅延したこと、更に米国での開発薬剤の登録費用が増加したことなど、当連結会計年度は大変厳しい状況で推移いたしました。

（注）短期暴露評価：農薬の安全性を示す評価方法の一つで、長期間の経口摂取によっても健康に影響を及ぼさない値を一日摂取許容量（ADI）というのに対して、短期間の経口摂取によっても健康に影響を及ぼさない値を急性参照用量（ARfD）といいます。この急性参照用量を考慮した農薬の残留基準値の設定による評価を短期暴露評価といいます。

	第4期 (平成25年12月期)	第5期 (平成26年12月期)	前連結会計年度比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減率
売上高	10,856	11,405	549	5.1%増
営業利益	709	663	△45	6.5%減
経常利益	743	652	△90	12.1%減
当期純利益	466	348	△118	25.3%減

以上の事業活動の結果、当連結会計年度の売上高は114億5百万円（前連結会計年度比5.1%増）、営業利益6億63百万円（同6.5%減）、経常利益6億52百万円（同12.1%減）、当期純利益3億48百万円（同25.3%減）となりました。

各事業分野別の状況は次のとおりであります。

国内営業部門のうち農薬分野では、水稻除草剤の伸長、需要期の後半ではありますが、新規殺虫剤「スクミンベイト3」「エクシレルSE」、「ベリマークSC」を発売し、次年度以降の拡販に向けての準備を行うとともに、既存製品も含めた積極的な販売を展開してまいりました。しかしながら、前述のとおり新たな農薬登録制度の変更の影響もあり、国内農薬分野における売上高は67億62百万円（前連結会計年度比4.2%減）となりました。

肥料分野においては、施設ハウス内の環境制御技術が進み、特に果菜類への養液土耕栽培システムの導入軒数が増加しましたが、既存製品の出荷が振るわず国内肥料分野における売上高は18億99百万円（前連結会計年度比1.8%減）となり、国内の両分野を合わせた売上高は86億61百万円（同3.7%減）となりました。また有機農業資材の製造販売を目的としたO A T ステビア株式会社の設立をいたしました。

海外営業部門においては、米国、ブラジルにおいて各国での登録取得にともない、殺ダニ剤「シフルメトフェン」の販売を開始しました。また、「オンコル」のアジア、中南米での売上の伸長、中国向けに養液栽培用肥料の販売を開始するなど、海外販路の拡大に努めてまいりました結果、海外営業部門における売上高は21億80百万円（前連結会計年度比62.7%増）と大幅に増加となりました。

バイオスティミュラント分野（注）においては、子会社の旭化学工業株式会社においてアジア・欧州を中心に販売を展開しております。当連結会計年度におきましては、欧州において在庫調整の影響により出荷が伸び悩みましたが、アジアの国々において出荷が好調に推移しました。その結果、バイオスティミュラント分野における売上高は5億63百万円（前連結会計年度比8.4%増）となりました。

（注）バイオスティミュラント：植物が本来持つ能力や機能を高め、耐寒性、耐暑性、病害虫耐性及び成長促進を促す物質や技術の総称。

② 研究開発の状況

農薬分野におきましては、インドの子会社のOAT & ILL India Laboratories Private Limited社と協調した新規合成農薬、天然物由来成分の活用、植物免疫システムの活用など幅広い分野にわたり農薬の製品化に関する研究開発を展開し、また肥料分野におきましては、当社グループの得意とする養液栽培肥料の栽培実証、資源の有効活用や省力化を目的とした製品開発を進めております。

当連結会計年度における研究開発の主なものは、以下のとおりであります。

農薬分野の研究開発においては、需要拡大の進む海外での登録取得を積極的に進めており、主力製品である「シフルメトフェン」は、米国及びブラジルで登録を取得し、既に登録のある欧州も含めた世界展開に大きく前進することができました。また殺虫剤「オンコル」は、新製剤の開発によりパキスタンで登録を取得するとともに東南アジアでの登録国の拡大を進め、国内では自社原体「ベンフレセート」を含む水稻除草剤「モーレツ 1 キロ粒剤」の登録を取得しました。

肥料分野では、中国にて平成25年に登録を取得いたしました肥料を活用し、施肥灌水システムとともに実証栽培を行い、海外展開を積極的に進めております。

バイオスティミュラント分野では、旭化学工業株式会社にて主力製品「アトニック」の登録国の拡大を引き続き進め、当連結会計年度では米国での登録作物の追加と、ロシアにて新規に登録を取得し販売を開始いたしました。

③ 設備投資の状況

当連結会計年度中において実施いたしました当社グループの設備投資の総額は2億78百万円であります。主な内容としては、OAT & IIL India Laboratories Private Limited社での研究設備の増設、当社での肥料工場の設備更新費用、本社及び名古屋支店の移転に関する費用などです。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

④ 資金調達の状況

当社は平成26年6月25日付で東京証券取引所市場第二部へ上場いたしました。それに伴う公募による自己株式処分により3億92百万円の資金調達を行いました。また平成26年3月に短期借入金のうち、10億円を長期借入金に借り換え、金利の固定化を行いました。

⑤ 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況

該当事項はありません。

⑥ 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

⑦ 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

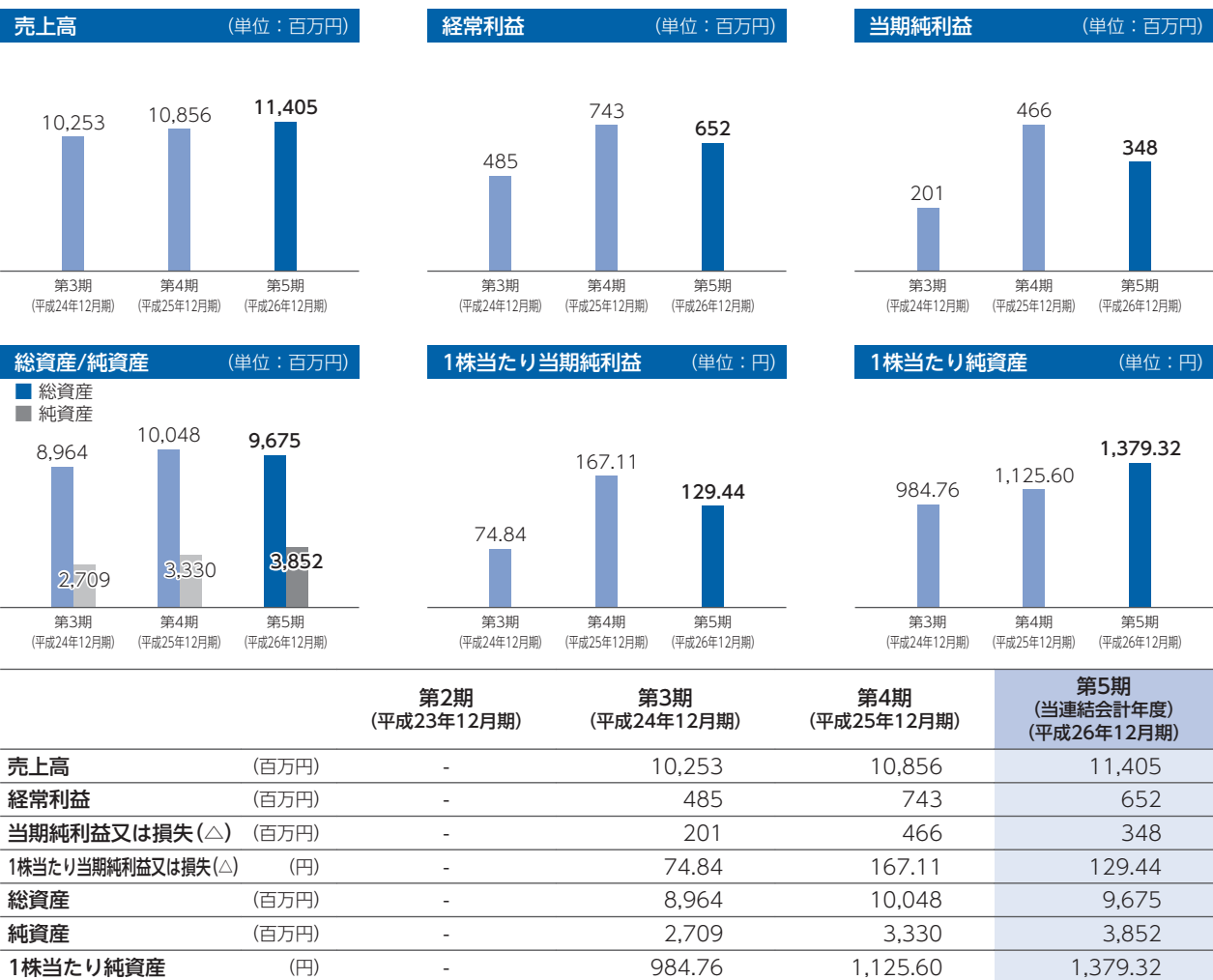
該当事項はありません。

⑧ 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況

該当事項はありません。

(2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

① 企業集団の財産及び損益の状況



		第2期 (平成23年12月期)	第3期 (平成24年12月期)	第4期 (平成25年12月期)	第5期 (当連結会計年度) (平成26年12月期)
売上高	(百万円)	-	10,253	10,856	11,405
経常利益	(百万円)	-	485	743	652
当期純利益又は損失(△)	(百万円)	-	201	466	348
1株当たり当期純利益又は損失(△)	(円)	-	74.84	167.11	129.44
総資産	(百万円)	-	8,964	10,048	9,675
純資産	(百万円)	-	2,709	3,330	3,852
1株当たり純資産	(円)	-	984.76	1,125.60	1,379.32

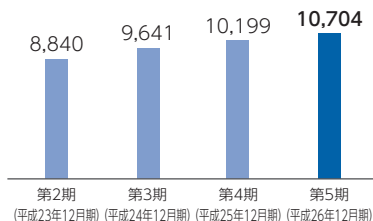
(注) 1. 当社では、第3期より連結計算書類を作成しております。

2. 当社では平成25年11月28日付で普通株式1株につき1,000株の株式分割を行っておりますが、第3期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

② 当社の財産及び損益の状況

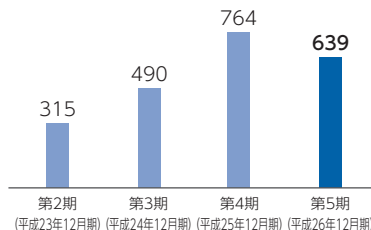
売上高

(単位：百万円)

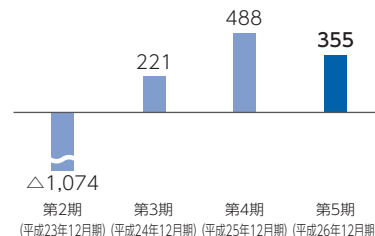


経常利益

(単位：百万円)

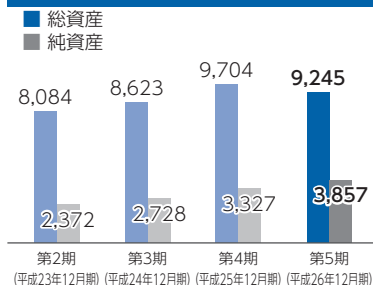


当期純利益又は損失 (△) (単位：百万円)

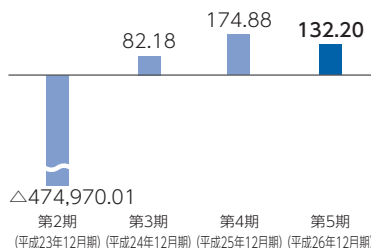


総資産/純資産

(単位：百万円)

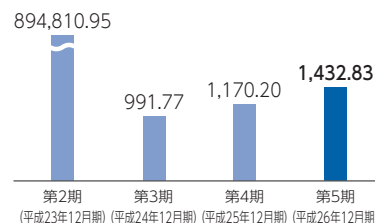


1株当たり当期純利益又は損失 (△) (単位：円)



1株当たり純資産

(単位：円)



		第2期 (平成23年12月期)	第3期 (平成24年12月期)	第4期 (平成25年12月期)	第5期 (当事業年度) (平成26年12月期)
売上高	(百万円)	8,840	9,641	10,199	10,704
経常利益	(百万円)	315	490	764	639
当期純利益又は損失(△)	(百万円)	△1,074	221	488	355
1株当たり当期純利益又は損失(△)	(円)	△474,970.01	82.18	174.88	132.20
総資産	(百万円)	8,084	8,623	9,704	9,245
純資産	(百万円)	2,372	2,728	3,327	3,857
1株当たり純資産	(円)	894,810.95	991.77	1,170.20	1,432.83

(注) 1. 当社では平成25年11月28日付で普通株式1株につき1,000株の株式分割を行っておりますが、第3期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 当社は、平成25年11月28日付で普通株式1株につき1,000株の株式分割を行っておりますが、過年度に当該株式分割が行われたと仮定して遡及修正を行った場合の1株当たり当期純利益又は損失（△）及び1株当たり純資産は以下のとおりです。

		第2期 (平成23年12月期)	第3期 (平成24年12月期)
1株当たり当期純利益又は損失（△）	(円)	△474.97	82.18
1株当たり純資産	(円)	894.81	991.77

(3) 重要な子会社の状況

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
旭化学工業株式会社	35百万円	100%	農業、家庭園芸用肥料及び肥料の製造並びに販売・輸出入
OAT&ILL India Laboratories Private Limited	791百万円 (397百万INR)	80%	新規農業の研究開発

(4) 対処すべき課題

当社グループは、防除技術、施肥灌水技術及びバイオスティミュラントを主体に、世界の農業分野に事業展開を行い、食糧増産に貢献することを目的としております。世界の農業市場は新興国での需要増、また東南アジアを中心に高品質で安全な農作物に対する関心の高まりなど、持続的な成長が期待できるものと考えております。また、国内市場におきましては、生産者の大規模集約化、担い手の育成、環境保全や地域の維持を含めた中山間地対策などが課題とされております。

このような状況下において、当社グループの持つ技術や製品の機能を多面的に提案し積極的な展開を行うことにより、企業価値の向上を図ってまいりたいと考えております。

具体的な取組みにつきましては以下のとおりです。

①農薬の収益改善

農薬分野におきましては、国内の農薬登録制度にあらたに導入された短期暴露評価により、殺虫剤「オンコル」及びその混合剤につぎまして、自主的に登録作物の削除申請を行ったため、当連結会計年度の業績に多大な影響が及びました。早期の業績回復を目指し、拡大基調にあります海外展開と並行し、水稻除草剤の拡販、国内で販売を開始した新規殺虫剤3製品の拡販及び新製品の継続的な投入を行い基盤事業であります国内農薬の収益改善を図ります。

②収益基盤としての肥料の多面展開

肥料分野におきましては、更に多面的な事業拡大のため施肥灌水事業の海外展開にもチャレンジし、国内と連携したビジネスの枠組みづくりを目指します。同時に市場での優位性を高めるため高機能な有機肥料の開発、技術の蓄積、流通販売網の整備などを進め安定した収益基盤としての事業構築を行います。

③海外主要市場の強化

海外営業部門におきましては、大規模成長市場での展開を加速します。主力殺虫剤の大規模市場であるブラジル及び米国でのポジションを強固なものとし、また現地法人のあるパキスタンをはじめとするアジア地域を成長市場と位置づけ、価格競争力の強化と収益の拡大を目指します。更に、子会社である旭化学工業株式会社が世界展開するバイオステイミュラント剤「アトニック」の販売協調体制を進め積極的な営業活動を行います。

④開発の早期化と充実

研究開発部門におきましては、開発早期化の取組みとしてインドのOAT&ILL India Laboratories Private Limited社での新規化合物探索の積極的な支援も含めた候補剤の創薬に努めます。また、主力製品及び新規殺菌剤「フルチアニル」の開発を進め、対応として国内農薬登録制度に適応した効果・安全性データの拡充、世界共通の基準である「Codex MRL（注）」の活用などにより多くの国での展開が見込める仕組みの充実を図ります。

⑤コストダウンと財務体質強化

生産・管理部門におきましては、業務の効率化、グローバルな資材調達や製造拠点により、コストダウンをより一層進めてまいります。また財務体質の強化に努め、研究開発投資、設備投資への備えを図ります。

これらを具体化するため、全社的な取組みといたしまして、拡大する海外市場を見据えたグローバルな人材を育成するためのプログラムを強化してまいります。また、企業としての社会的責任を果たすべくコーポレートガバナンス体制、コンプライアンス体制の強化を推進し、広く貢献できる企業を目指してまいります。

（注）Codex MRL：FAO（国際連合食糧農業機関）とWHO（世界保健機関）の合同国際食品規格委員会（Codex委員会）が農産物や動物用飼料中の農薬や動物用医薬品の残留量を定めた国際基準のこと。また国家間における規制の違いが貿易における非関税障壁となることを最小化するため、加盟国間の安全規制を国際規制と整合させるよう求められています。

(5) 主要な事業内容（平成26年12月31日現在）

当社グループは、特徴的な農薬製品や肥料製品及び独創的な栽培技術を持ち、生産者や一般消費者に対し多様な支援を行い、そこで得られた現場のニーズをフィードバックし研究開発に活用しております。当社グループはアグリテクノ事業の単一セグメントではありますが、つぎの3つの技術ごとに製品の製造・販売及びこれらに関連する業務を行っております。

事業の種類	事業内容（主力製品）
防除技術	農薬製品の提供（殺虫剤、殺菌剤、除草剤等）
施肥灌水技術	肥料製品、養液土耕栽培システムの提供
バイオスティミュラント	植物成長調整剤の提供

(6) 主要な営業所及び工場（平成26年12月31日現在）

① 当社

名称	所在地
本社	東京都千代田区
札幌営業所	北海道札幌市中央区
仙台支店	宮城県仙台市青葉区
東京支店	東京都千代田区
名古屋支店	愛知県名古屋市中区
大阪支店	大阪府大阪市中央区

名称	所在地
九州支店	熊本県熊本市東区
研究開発部	徳島県鳴門市
鳴門工場	徳島県鳴門市
栽培研究センター	徳島県鳴門市
いばらき養液栽培共同試験農場	茨城県東茨城郡茨城町

② 子会社等

名称	所在地
旭化学工業株式会社	奈良県生駒郡斑鳩町
株式会社養液土耕栽培研究所	茨城県石岡市
OATステビア株式会社（※新設）	東京都千代田区
OAT&IIL India Laboratories Private Limited	インド共和国
Asahi Chemical Europe s.r.o.	チェコ共和国
OAT Pakistan Private Limited	パキスタン・イスラム共和国

（※）平成26年10月9日付でステビア関連の有機農業資材の製造販売を目的として設立いたしました。

(7) 使用人の状況 (平成26年12月31日現在)

① 企業集団の使用人の状況

事業区分	使用人数	前連結会計年度末比増減
アグリテクノ事業	177 (89) 名	1名減 (4名増)

(注) 1.当社グループはアグリテクノ事業単一セグメントであるためセグメント別の記載はしていません。
2.使用人数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（契約社員、パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。）は、最近1年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

② 当社の使用人の状況

使用人数	前期末比増減
121名 (73名)	7名減 (3名増)

(注) 使用人数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（契約社員、パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。）は、最近1年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(8) 主要な借入先の状況 (平成26年12月31日現在)

借入先	借入額
株式会社りそな銀行	1,664百万円
株式会社みずほ銀行	364百万円
株式会社阿波銀行	200百万円
農林中央金庫	200百万円

(9) その他株式会社の現況に関する重要な事項

① 商号変更

当社は平成26年4月21日付で、商号を「大塚アグリテクノ株式会社」から「O A T アグリオ株式会社」に変更いたしました。

② 本店移転

当社は平成26年4月28日付で、本店住所を東京都千代田区神田小川町一丁目3番1号に変更いたしました。

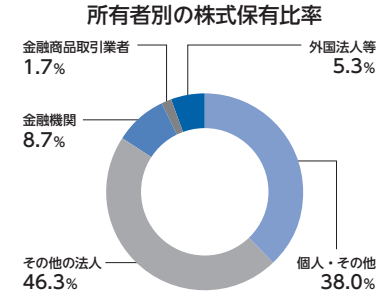
③ 株式上場

当社は平成26年6月25日付で、当社株式を東京証券取引所市場第二部に上場いたしました。

2 会社の現況

(1) 株式の状況 (平成26年12月31日現在)

① 発行可能株式総数	5,000,000株
② 発行済株式の総数	2,768,000株
③ 株主数	2,240名
④ 大株主	



株主名	持株数 (株)	持株比率 (%)
エムシーピースリー投資事業有限責任組合	674,700	25.1
ＯＡＴアグリオ社員持株会	171,100	6.4
大塚化学株式会社	129,000	4.8
株式会社りそな銀行	116,000	4.3
丸善薬品産業株式会社	116,000	4.3
株式会社グローカルジャパン	116,000	4.3
CDIB & Partners Investment Holding Pte. Ltd.	116,000	4.3
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	84,700	3.1
株式会社エス・ディー・エスバイオテック	77,100	2.9
森 明平	47,000	1.7

(注) 1.当社は、自己株式を78,000株所有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2.持株比率は自己株式を控除して計算しております。

(2) 会社の新株予約権等に関する事項

① 当事業年度の末日において当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況

		第1回新株予約権	
発行決議日		平成25年8月20日	
新株予約権の数		240個	
新株予約権の目的となる株式の種類と数		普通株式 (新株予約権1個につき	240,000株 1,000株)
新株予約権の払込金額		新株予約権1個当たり	13,000円
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額		新株予約権1個当たり (1株当たり)	1,300,000円 1,300円)
権利行使期間		平成25年8月30日から 平成40年8月30日まで	
行使の条件		注1	
役員の保有状況	取締役	新株予約権の数 目的となる株式数 保有者数	240個 240,000株 6名

- (注) 1. 新株予約権の行使条件は以下の各項に服するものとする。
- ①新株予約権者は、本新株予約権の目的となる株式が金融商品取引所に上場していない場合、本新株予約権を行使することができない。
- ②新株予約権者に法令、定款もしくは社内規則に違反する行為があった場合または新株予約権者が当社と競業関係にある相手先の取締役、執行役員、監査役、使用人、嘱託、顧問、社外協力者またはコンサルタントとなった場合等、新株予約権の発行の目的上、新株予約権者に本新株予約権を行使させることが相当でないと当社取締役会が認めた事由が生じた場合は、本新株予約権を行使できない。
- ③新株予約権者は、本新株予約権の全部または一部を行使することができるが、各新株予約権の一部行使はできない。
- ④新株予約権者が当社に本新株予約権を破棄する旨書面で申し出た場合には、放棄した日をもって何人も当該新株予約権を行使できない。
- ⑤割当日以降、当社普通株式の時価が、1株当たり1,300円未満になったと当社取締役会が合理的に認定した場合、当該時点をもって以後何人も新株予約権を行使することができないものとする（ただし、当社取締役会が本新株予約権の行使を認めることが適当と認めた場合はこの限りではない。）。
- ⑥株式上場日から3年以内の期間中のいずれかの日における時価総額（以下に定義する。）が、一度でも次表に定める各基準値と同額となりまたは上回った場合、当該基準値に応じ、次表に記載する数の本新株予約権を行使することができる。なお、以下の計算の結果生ずる1個未満の端数は切り上げるものとする。
- | | |
|----------|--------------|
| 時価総額の基準値 | 行使できる新株予約権の数 |
| 80億円 | 付与個数の2分の1 |
| 90億円 | 付与個数の4分の3 |
| 100億円 | 付与個数のすべて |
- 〔時価総額〕とは、金融商品取引所の取引日における普通株式の金融商品取引所の普通取引の終値に、当該取引日の立会時間終了時点における当社普通株式の発行済株式総数（自己株式を含む。）を乗じた額をいう。

- ⑦新株予約権者は当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から2年以内の期間中に限り、本新株予約権を行使することができる。ただし、当社の承認を得た場合には、取締役の在任中においても、当該承認の範囲内において本新株予約権を行使することができる。
- ⑧相続により取得した新株予約権は、死亡した日から1年以内に限り、他の行使条件を満たしていることを前提に行使可能とする。

② 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権の状況

該当事項はありません。

③ その他新株予約権等に関する重要な事項

該当事項はありません。

(3) 会社役員 の 状況

① 取締役及び監査役の状況（平成26年12月31日現在）

地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	森 明 平	
常務取締役（注4）	木 部 隆 一	東京支店長（兼）東京第二支店長（支店・営業所管掌）
取締役	今 井 哲 弥	Managing Director & CEO, OAT & IIL India Laboratories Private Limited
取締役（注4）	加 藤 修 治	大阪支店長（研究開発部管掌） 旭化学工業株式会社 取締役
取締役（注4）	岡 尚	事業推進部長（兼）経営企画室長（経理部管掌）
取締役（注4）	森 川 一	生産統括部長
取締役	岡 本 眞喜男	（海外営業部管掌） 旭化学工業株式会社 代表取締役
常勤監査役（注1）（注2）	新 井 乙 平	
常勤監査役	三 喜 勝 己	
監査役（注1）	河 崎 隆	

- （注）1. 監査役のうち新井乙平氏、河崎隆氏は社外監査役であります。
2. 当社は、新井乙平氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
3. 平成26年3月28日開催の第4回定時株主総会の終結の時をもって、取締役三分一秀人氏は任期満了により退任いたしました。
4. 平成27年1月1日付で取締役の担当を次のとおり変更しております。
- ・木部隆一氏は、常務取締役東京支店長（兼）東京第二支店長（支店・営業所管掌）から常務取締役生産統括部長に就任いたしました。
 - ・加藤修治氏は、取締役大阪支店長（研究開発部管掌）から取締役（事業推進部・経理部管掌）に就任いたしました。
 - ・岡尚氏は、取締役事業推進部長（兼）経営企画室長（経理部管掌）から取締役農業事業部長に就任いたしました。
 - ・森川一氏は、取締役生産統括部長から取締役研究開発部長に就任いたしました。

② 取締役及び監査役の報酬等

当事業年度に係る報酬等の総額

区分	員数	報酬等の額
取締役	8名	77百万円
監査役（うち社外監査役）	3名（2名）	22百万円（13百万円）
合 計	11名（2名）	99百万円（13百万円）

（注）1. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 取締役の報酬限度額は、平成23年3月10日開催の第1回定時株主総会において、取締役の報酬限度額は年額150百万円以内（但し使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。

3. 監査役の報酬限度額は平成24年3月14日開催の第2回定時株主総会において、年額25百万円以内と決議いただいております。

③ 社外役員に関する事項

イ. 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

該当事項はございません。

ロ. 当事業年度における活動状況

監査役 新井乙平氏は当事業年度開催の取締役会18回中18回に出席し、必要に応じ監査役の立場から適切な発言を行っております。また、当事業年度開催の監査役会には、15回中15回に出席し、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議を行っております。

監査役 河崎隆氏は当事業年度開催の取締役会18回中18回に出席し、必要に応じ監査役の立場から適切な発言を行っております。また、当事業年度開催の監査役会には、15回中15回に出席し、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議を行っております。

（注）上記の取締役会の開催回数のほか、会社法第370条及び当社定款第25条の規定に基づき、取締役会決議があったものとみなす書面決議が4回ありました。

ハ. 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、当社定款において会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定めておりますが、現時点においては、各社外監査役との間で責任限定契約を締結しておりません。

(4) 会計監査人の状況

① 名称 有限責任監査法人トーマツ

② 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

	支払額
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	14百万円
当社及び当社の子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	16百万円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当該事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

③ 非監査業務の内容

当社は、有限責任監査法人トーマツに対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である、自己株式処分及び株式売出しに関連する「監査人からの引受事務幹事会社への書簡」(コンフォート・レター)にかかる業務契約についての対価を支払っております。

④ 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

取締役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、監査役会の同意を得たうえで、又は、監査役会の請求に基づいて、会計監査人の解任又は不再任を株主総会の会議の目的とすることといたします。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

⑤ 責任限定契約の内容の概要

該当事項はございません。

(5) 業務の適正を確保するための体制

当社は、取締役会において「内部統制システムの基本方針」を以下のとおり決議しております。なお、当社は会社法第2条第6号に規定する大会社には該当しないため同法第362条第5項の適用は受けませんが、内部統制システム構築の重要性に鑑み、決議を行ったものであります。

(最終改定日：平成27年2月10日)

① 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- イ. コンプライアンス推進のために「O A T アグリオ行動宣言」を制定し、代表取締役社長の直轄組織である「コンプライアンス委員会」を中心に、役員、従業員等に対するコンプライアンス教育及び啓発活動を行う。
- ロ. 財務報告に係る信頼性を確保するため、代表取締役社長の直轄組織である「内部統制推進委員会」によって、財務報告に関わる必要かつ適切な内部統制システムを整備するとともに、運用評価、改善に取り組む。
- ハ. 法令・定款違反等の発生及びその可能性のある事項を早期に発見し是正するための内部通報制度を整備し、外部専門家による相談窓口を設置し、役員、従業員及び関係者からの報告体制を整える。
- ニ. 内部監査室が内部監査を実施し、その内容を代表取締役社長及び取締役会に報告する。代表取締役社長及び取締役会は、その内容を審議・検討し、改善すべき事項があれば適時改善指示を行う。
- ホ. 反社会的勢力及びその関連団体とは一切の関係を持たず、警察等の外部専門機関と緊密に連携し、毅然とした態度で対応する。

② 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役が出席する重要な会議の議事録や稟議書、契約書及び官公庁などに提出した重要な書類の写しは「文書管理規程」及びその他文書保存に関する規程に従い、文書または電磁的媒体に記録し各所管の責任のもと、適切に保存・管理する。取締役及び監査役は、必要に応じてこれらの文書等をいつでも閲覧できるものとする。

③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- イ. 当社が直面する、あるいは将来発生する可能性のあるリスクの識別とそれに対する組織的かつ適切な予防策を講じるため、「リスク管理規程」を制定する。
- ロ. 代表取締役社長の直轄組織である「リスク管理委員会」を設置し、当社のリスク管理に関する方針決定と重要事項の審議を行い、当社のリスク管理の推進及び意識の浸透を図る。「リスク管理委員会」の活動内容は定期的に取締役会に報告されるとともに、内部監査室及び監査役は、必要に応じて「リスク管理委員会」の開催する会議へ参加し、その活動状況の確認を行う。

- ハ. 情報資産を適切に管理するため「情報セキュリティ管理規程」に基づき、マニュアル等を制定する。その運用は、各部署から選定された情報セキュリティ管理責任者を中心とする委員会を組織し、情報漏洩及びシステム障害の予防や発生時の対応などの情報セキュリティに関する意識の高揚と徹底を図る。

④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- イ. 「取締役会規程」に従い、定例の取締役会を原則毎月1回開催することに加え、必要に応じて臨時開催することにより重要事項の決定及び取締役の業務執行状況の監督を行う。
- ロ. 年度総合予算及び中期経営計画は、「予算管理規程」に従い各部署で立案し、経理部及び事業推進部で調整・編成した後に、取締役会の承認を経て、取締役と社員が共有する全社的目標とする。この目標達成のために各部門の具体的業務及び会社の権限分配・意思決定は、「組織規程」「職務権限規程」及び「業務分掌規程」に定め、各部署間での業務の重複や間隙が生じることを防ぐ。
- ハ. 中期経営計画の期間は、3ヵ年を基本とし作成する。
- 二. 年度総合予算は、予算対実績の差異分析を行い毎月の取締役会に報告する。

⑤ 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正性を確保するための体制

- イ. 事業推進部経営企画室は、「関係会社管理規程」に従い、子会社の管理の主管部署としての業務を担当する。
- ロ. 当社の「コンプライアンス委員会」は、子会社を含む当社グループにおける法令などを遵守した行動をとるための啓蒙・研修を行う。
- ハ. 子会社の財務報告の信頼性を確保するための内部統制については、当社の「内部統制推進委員会」がその対応を図る。また、財務報告の信頼性を確保するための内部統制の整備及び運用状況については、子会社から定期的に報告を受け、子会社との協議や情報の共有を行い、適時・適切な指示・要請の伝達等を行う。
- 二. 当社の「リスク管理委員会」は、子会社を含む当社グループにおけるリスクの識別とそれに対する組織的かつ適切な予防策を講じる。
- ホ. 「関係会社管理規程」に従い、重要な案件は当社取締役会の承認事項と定め、事業推進部経営企画室が取締役会に付議し、取締役会で当該事項可否を決定、結果を子会社に通知する。また、重要な経営事項は定期的に事業推進部経営企画室宛に報告するものとし、適時に適正に子会社を管理する。
- ヘ. 当社の内部監査室は、子会社の内部監査を実施し、子会社はこれに協力するものとする。

⑥ 監査役がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

- イ. 監査役の職務を補助すべき使用人の人事については、人事担当取締役と監査役が協議する。
- ロ. 前号の監査役の職務を補助すべき使用人に係る人事異動、人事考課、処罰等の決定については、事前に監査役会の同意を得る。

⑦ 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制

- イ. 取締役及び使用人は、法定事項に加え、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは、これを直ちに監査役に報告する。
- ロ. 監査役は、職務の執行にあたり必要となる事項について、取締役及び従業員に対して随時その報告を求めることができ、当該報告を求められた者は速やかに当該報告を行うものとする。

⑧ その他監査役の監査が実効的に行われていることを確保するための体制

- イ. 監査役は、必要に応じ内部監査室に対して調査を求めることができる。
- ロ. 監査役は、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、取締役会の他、重要な会議または各種委員会に出席し、必要に応じて意見を述べる。
- ハ. 監査役会は、代表取締役社長及び会計監査人それぞれと定期的に会合をもち、監査上の重要課題について意見交換し、相互認識と信頼関係を深める。
- ニ. 監査役は、必要に応じ、弁護士、公認会計士、コンサルタントその他外部アドバイザーを任用できる。

(6) 会社の支配に関する基本方針

当社では現時点では、当該「基本方針」及び「買収防衛策」につきましては、特に定めておりません。

(7) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつと位置づけたうえ、財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保の充実を勘案し、安定した配当政策を実施することを基本方針としております。今後も、中長期的な視点にたって、成長が見込まれる事業分野に経営資源を投入することにより持続的な成長と企業価値の向上ならびに株主価値の増大に努めてまいります。

期末配当金のお知らせ

当期の剰余金の配当につきましては、平成27年2月17日開催の取締役会において、平成26年6月25日付で公表いたしました配当予想のとおり、1株につき55円とする旨を決議させていただきました。

~~~~~  
(注) 本事業報告中の記載金額等は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

# 連結計算書類

## 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| 科目              | 第5期<br>平成26年12月31日現在 |
|-----------------|----------------------|
| <b>資産の部</b>     |                      |
| <b>流動資産</b>     | <b>6,983</b>         |
| 現金及び預金          | 1,442                |
| 受取手形及び売掛金       | 2,401                |
| 商品及び製品          | 2,024                |
| 仕掛品             | 386                  |
| 原材料             | 364                  |
| 前渡金             | 43                   |
| 繰延税金資産          | 24                   |
| 関係会社短期貸付金       | 115                  |
| その他             | 195                  |
| 貸倒引当金           | △15                  |
| <b>固定資産</b>     | <b>2,691</b>         |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>1,559</b>         |
| 建物及び構築物         | 735                  |
| 機械装置及び運搬具       | 121                  |
| 土地              | 480                  |
| 建設仮勘定           | 35                   |
| その他             | 186                  |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>462</b>           |
| のれん             | 334                  |
| ソフトウェア          | 93                   |
| その他             | 35                   |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>669</b>           |
| 投資有価証券          | 212                  |
| 関係会社株式          | 59                   |
| 繰延税金資産          | 297                  |
| 破産更生債権等         | 44                   |
| その他             | 99                   |
| 貸倒引当金           | △44                  |
| <b>資産合計</b>     | <b>9,675</b>         |

| 科目                 | 第5期<br>平成26年12月31日現在 |
|--------------------|----------------------|
| <b>負債の部</b>        |                      |
| <b>流動負債</b>        | <b>4,033</b>         |
| 支払手形及び買掛金          | 1,705                |
| 短期借入金              | 1,404                |
| 未払金                | 458                  |
| 未払法人税等             | 84                   |
| 返品調整引当金            | 71                   |
| 売上割戻引当金            | 51                   |
| 製品返品廃棄損失引当金        | 33                   |
| 賞与引当金              | 28                   |
| その他                | 196                  |
| <b>固定負債</b>        | <b>1,789</b>         |
| 長期借入金              | 1,130                |
| 長期預り金              | 248                  |
| 役員退職慰労引当金          | 11                   |
| 退職給付に係る負債          | 374                  |
| その他                | 23                   |
| <b>負債合計</b>        | <b>5,822</b>         |
| <b>純資産の部</b>       |                      |
| <b>株主資本</b>        | <b>3,808</b>         |
| 資本金                | 461                  |
| 資本剰余金              | 2,717                |
| 利益剰余金              | 707                  |
| 自己株式               | △78                  |
| <b>その他の包括利益累計額</b> | <b>△97</b>           |
| その他有価証券評価差額金       | △2                   |
| 為替換算調整勘定           | △29                  |
| 退職給付に係る調整累計額       | △65                  |
| <b>新株予約権</b>       | <b>3</b>             |
| <b>少数株主持分</b>      | <b>138</b>           |
| <b>純資産合計</b>       | <b>3,852</b>         |
| <b>負債純資産合計</b>     | <b>9,675</b>         |

# 連結損益計算書

(単位：百万円)

| 科目             | 第5期                              |
|----------------|----------------------------------|
|                | 平成26年 1 月 1 日から<br>平成26年12月31日まで |
| 売上高            | 11,405                           |
| 売上原価           | 6,751                            |
| 売上総利益          | 4,654                            |
| 販売費及び一般管理費     | 3,990                            |
| 営業利益           | 663                              |
| 営業外収益          | 45                               |
| 受取利息           | 18                               |
| 受取配当金          | 4                                |
| 為替差益           | 18                               |
| その他            | 4                                |
| 営業外費用          | 56                               |
| 支払利息           | 33                               |
| 株式公開費用         | 19                               |
| 株式交付費          | 4                                |
| その他            | 0                                |
| 経常利益           | 652                              |
| 特別損失           | 106                              |
| 固定資産除却損        | 0                                |
| 事務所移転費用        | 8                                |
| 社名変更費用         | 16                               |
| 棚卸資産評価損        | 43                               |
| 製品返品廃棄損失引当金繰入額 | 33                               |
| その他            | 4                                |
| 税金等調整前当期純利益    | 546                              |
| 法人税、住民税及び事業税   | 207                              |
| 法人税等調整額        | △4                               |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 343                              |
| 少数株主損失 (△)     | △5                               |
| 当期純利益          | 348                              |

## 連結株主資本等変動計算書

第5期（平成26年1月1日から平成26年12月31日まで）

（単位：百万円）

|                               | 株主資本 |       |       |      |        |
|-------------------------------|------|-------|-------|------|--------|
|                               | 資本金  | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高                         | 461  | 2,496 | 358   | －    | 3,317  |
| 連結会計年度中の変動額                   |      |       |       |      |        |
| 当期純利益                         | －    | －     | 348   | －    | 348    |
| 自己株式の取得                       | －    | －     | －     | △250 | △250   |
| 自己株式の消却                       | －    | △72   | －     | 72   | －      |
| 自己株式の処分                       | －    | 292   | －     | 100  | 392    |
| 株主資本以外の項目の連結<br>会計年度中の変動額（純額） | －    | －     | －     | －    | －      |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | －    | 220   | 348   | △78  | 491    |
| 当期末残高                         | 461  | 2,717 | 707   | △78  | 3,808  |

|                               | その他の包括利益累計額      |              |                  |                   | 新株予約権 | 少数株主<br>持分 | 純資産合計 |
|-------------------------------|------------------|--------------|------------------|-------------------|-------|------------|-------|
|                               | その他有価証券<br>評価差額金 | 為替換算<br>調整勘定 | 退職給付に係る調<br>整累計額 | その他の包括<br>利益累計額合計 |       |            |       |
| 当期首残高                         | △34              | △86          | －                | △120              | 4     | 129        | 3,330 |
| 連結会計年度中の変動額                   |                  |              |                  |                   |       |            |       |
| 当期純利益                         | －                | －            | －                | －                 | －     | －          | 348   |
| 自己株式の取得                       | －                | －            | －                | －                 | －     | －          | △250  |
| 自己株式の消却                       | －                | －            | －                | －                 | －     | －          | －     |
| 自己株式の処分                       | －                | －            | －                | －                 | －     | －          | 392   |
| 株主資本以外の項目の連結<br>会計年度中の変動額（純額） | 31               | 57           | △65              | 22                | △0    | 8          | 31    |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | 31               | 57           | △65              | 22                | △0    | 8          | 522   |
| 当期末残高                         | △2               | △29          | △65              | △97               | 3     | 138        | 3,852 |

# 計算書類

## 貸借対照表

(単位：百万円)

| 科目              | 第5期<br>平成26年12月31日現在 |
|-----------------|----------------------|
| <b>資産の部</b>     |                      |
| <b>流動資産</b>     | <b>6,429</b>         |
| 現金及び預金          | 1,014                |
| 受取手形            | 557                  |
| 売掛金             | 1,773                |
| 商品及び製品          | 1,994                |
| 仕掛品             | 386                  |
| 原材料             | 340                  |
| 前払費用            | 39                   |
| 繰延税金資産          | 22                   |
| 関係会社短期貸付金       | 115                  |
| その他             | 198                  |
| 貸倒引当金           | △14                  |
| <b>固定資産</b>     | <b>2,816</b>         |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>1,026</b>         |
| 建物              | 429                  |
| 構築物             | 23                   |
| 機械及び装置          | 113                  |
| 工具、器具及び備品       | 44                   |
| 土地              | 415                  |
| その他             | 0                    |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>385</b>           |
| のれん             | 286                  |
| ソフトウェア          | 79                   |
| その他             | 19                   |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>1,405</b>         |
| 投資有価証券          | 212                  |
| 関係会社株式          | 878                  |
| 繰延税金資産          | 254                  |
| その他             | 104                  |
| 貸倒引当金           | △44                  |
| <b>資産合計</b>     | <b>9,245</b>         |

| 科目              | 第5期<br>平成26年12月31日現在 |
|-----------------|----------------------|
| <b>負債の部</b>     |                      |
| <b>流動負債</b>     | <b>3,767</b>         |
| 支払手形            | 50                   |
| 買掛金             | 1,619                |
| 短期借入金           | 1,351                |
| 未払金             | 315                  |
| 未払法人税等          | 72                   |
| 預り金             | 92                   |
| 売上割戻引当金         | 51                   |
| 賞与引当金           | 27                   |
| 返品調整引当金         | 71                   |
| 製品返品廃棄損失引当金     | 33                   |
| その他             | 80                   |
| <b>固定負債</b>     | <b>1,620</b>         |
| 長期借入金           | 1,109                |
| 長期預り金           | 246                  |
| 退職給付引当金         | 249                  |
| その他             | 15                   |
| <b>負債合計</b>     | <b>5,387</b>         |
| <b>純資産の部</b>    |                      |
| <b>株主資本</b>     | <b>3,857</b>         |
| <b>資本金</b>      | <b>461</b>           |
| <b>資本剰余金</b>    | <b>2,717</b>         |
| 資本準備金           | 504                  |
| その他資本剰余金        | 2,212                |
| <b>利益剰余金</b>    | <b>756</b>           |
| その他利益剰余金        | 756                  |
| 繰越利益剰余金         | 756                  |
| <b>自己株式</b>     | <b>△78</b>           |
| <b>評価・換算差額等</b> | <b>△2</b>            |
| その他有価証券評価差額金    | △2                   |
| <b>新株予約権</b>    | <b>3</b>             |
| <b>純資産合計</b>    | <b>3,857</b>         |
| <b>負債純資産合計</b>  | <b>9,245</b>         |

## 損益計算書

(単位：百万円)

| 科目             | 第5期                          |
|----------------|------------------------------|
|                | 平成26年1月1日から<br>平成26年12月31日まで |
| 売上高            | 10,704                       |
| 売上原価           | 6,445                        |
| 売上総利益          | 4,259                        |
| 返品調整引当金戻入      | 12                           |
| 返品調整引当金繰入      | 39                           |
| 差引売上総利益        | 4,232                        |
| 販売費及び一般管理費     | 3,573                        |
| 営業利益           | 659                          |
| 営業外収益          | 35                           |
| 受取利息           | 0                            |
| 受取配当金          | 13                           |
| 為替差益           | 20                           |
| その他            | 0                            |
| 営業外費用          | 55                           |
| 支払利息           | 32                           |
| 株式公開費用         | 19                           |
| 株式交付費          | 4                            |
| その他            | 0                            |
| 経常利益           | 639                          |
| 特別損失           | 106                          |
| 固定資産除却損        | 0                            |
| 事務所移転費用        | 8                            |
| 社名変更費用         | 16                           |
| 棚卸資産評価損        | 43                           |
| 製品返品廃棄損失引当金繰入額 | 33                           |
| その他特別損失        | 4                            |
| 税引前当期純利益       | 532                          |
| 法人税、住民税及び事業税   | 192                          |
| 法人税等調整額        | △15                          |
| 当期純利益          | 355                          |

# 株主資本等変動計算書

第5期（平成26年1月1日から平成26年12月31日まで）

（単位：百万円）

|                             | 株主資本 |           |                    |                  |                    |                  |      |             |
|-----------------------------|------|-----------|--------------------|------------------|--------------------|------------------|------|-------------|
|                             | 資本金  | 資本剰余金     |                    |                  | 利益剰余金              |                  | 自己株式 | 株主資本<br>合 計 |
|                             |      | 資 本 準 備 金 | そ の 他<br>資 本 剰 余 金 | 資 本 剰 余 金<br>合 計 | そ の 他 利 益<br>剰 余 金 | 利 益 剰 余 金<br>合 計 |      |             |
|                             |      |           |                    |                  | 繰越利益剰余金            |                  |      |             |
| 当期首残高                       | 461  | 504       | 1,991              | 2,496            | 400                | 400              | －    | 3,358       |
| 事業年度中の変動額                   |      |           |                    |                  |                    |                  |      |             |
| 当期純利益                       | －    | －         | －                  | －                | 355                | 355              | －    | 355         |
| 自己株式の取得                     | －    | －         | －                  | －                | －                  | －                | △250 | △250        |
| 自己株式の消却                     | －    | －         | △72                | △72              | －                  | －                | 72   | －           |
| 自己株式の処分                     | －    | －         | 292                | 292              | －                  | －                | 100  | 392         |
| 株主資本以外の項目の<br>事業年度中の変動額（純額） | －    | －         | －                  | －                | －                  | －                | －    | －           |
| 事業年度中の変動額合計                 | －    | －         | 220                | 220              | 355                | 355              | △78  | 498         |
| 当期末残高                       | 461  | 504       | 2,212              | 2,717            | 756                | 756              | △78  | 3,857       |

|                             | 評価・換算差額等         |                 | 新株予約権 | 純資産合計 |
|-----------------------------|------------------|-----------------|-------|-------|
|                             | その他有価証券<br>評価差額金 | 評価・換算<br>差額等 合計 |       |       |
| 当期首残高                       | △35              | △35             | 4     | 3,327 |
| 事業年度中の変動額                   |                  |                 |       |       |
| 当期純利益                       | －                | －               | －     | 355   |
| 自己株式の取得                     | －                | －               | －     | △250  |
| 自己株式の消却                     | －                | －               | －     | －     |
| 自己株式の処分                     | －                | －               | －     | 392   |
| 株主資本以外の項目の<br>事業年度中の変動額（純額） | 32               | 32              | 0     | 32    |
| 事業年度中の変動額合計                 | 32               | 32              | 0     | 530   |
| 当期末残高                       | △2               | △2              | 3     | 3,857 |

# 監査報告

## 連結計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

平成27年2月12日

○ＡＴアグリオ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

|                    |       |         |
|--------------------|-------|---------|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 勢 志 元 ㊞ |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 古谷大二郎 ㊞ |

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、○ＡＴアグリオ株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

#### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、○ＡＴアグリオ株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成27年2月12日

○ＡＴアグリオ株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

|                    |       |         |
|--------------------|-------|---------|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 勢 志 元 ㊞ |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 古谷大二郎 ㊞ |

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、○ＡＴアグリオ株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの第5期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成26年1月1日から平成26年12月31日までの第5期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。  
また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成27年2月12日

○ＡＴアグリオ株式会社 監査役会

|              |           |
|--------------|-----------|
| 常勤監査役（社外監査役） | 新 井 乙 平 印 |
| 常勤監査役        | 三 喜 勝 己 印 |
| 社外監査役        | 河 崎 隆 印   |

# 定時株主総会会場ご案内図

## 会場

東京都千代田区神田美土代町7

住友不動産神田ビル内 ベルサール神田3階 TEL (03) 5281-3053

## 交通

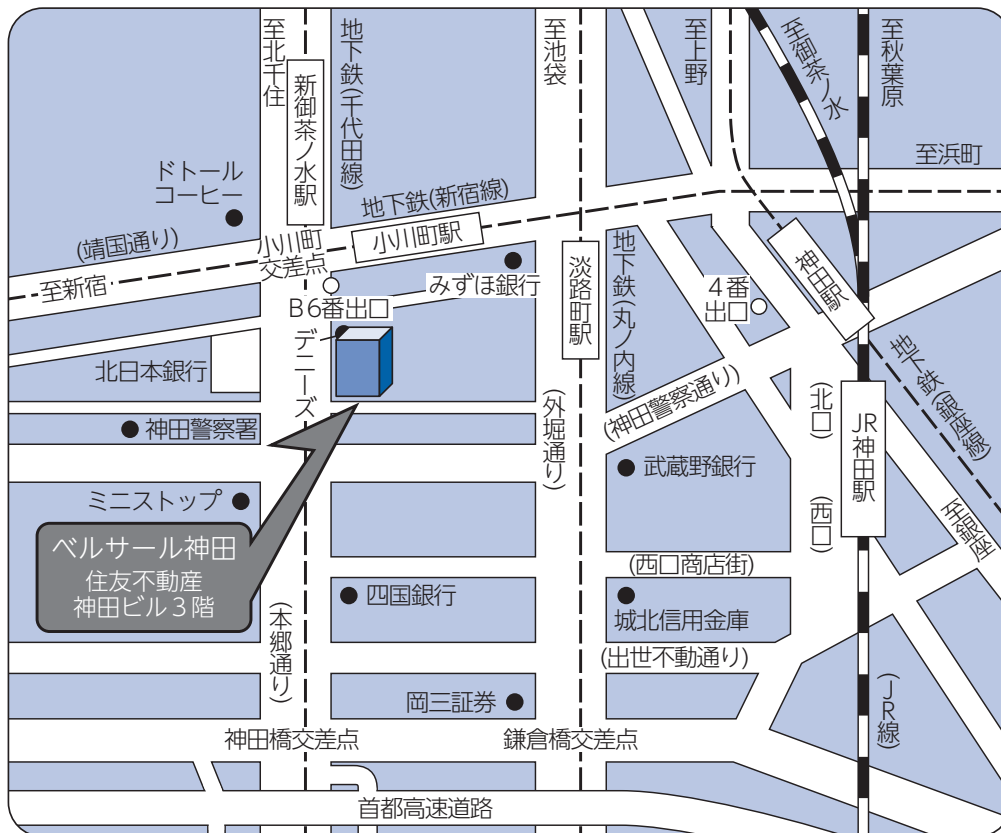
小川町駅 (新宿線) B6番出口徒歩3分

新御茶ノ水駅 (千代田線) B6番出口徒歩3分

淡路町駅 (丸ノ内線) B6番出口徒歩3分

神田駅 (JR線) 北口 徒歩7分

神田駅 (銀座線) 4番出口 徒歩7分



※駐車場の用意はいたしておりませんので、お車での来場はご遠慮くださいますようお願い申し上げます。



見やすく読みまちがえにくい  
ユニバーサルデザインフォント  
を採用しています。